

誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 及 107 年第 3 季

地址：台北市內湖區瑞光路 66 巷 46 號 3 樓

電話：(02)27936889

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7~8	-
八、合併財務報告附註	9~38	-
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	五
(六) 重要會計項目之說明	14~32	六~二三
(七) 關係人交易	33~34	二四
(八) 質抵押之資產	34	二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35	二六
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	35~36	二七
(十三) 附註揭露事項	36~37	二八
1. 重大交易事項相關資訊	36	-
2. 轉投資事業相關資訊	36	-
3. 大陸投資資訊	36~37	-
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	37	-
(十四) 部門資訊	37~38	二九

會計師核閱報告

誠創科技股份有限公司 公鑒：

前 言

誠創科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達誠創科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 吳 恪 昌



會計師 黃 毅 民



證券暨期貨管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 1 2 日

誠創科技股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年9月30日 (經核閱)		107年12月31日 (經查核)		107年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 168,401	9	\$ 163,880	8	\$ 90,029	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	-	-	-	-	1,806	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註六及八)	90,000	5	90,000	5	-	1
1150	應收票據(附註九)	419	-	-	-	15,833	17
1170	應收帳款(附註九)	254,927	13	268,174	14	306,379	-
1180	應收帳款—關係人(附註九及二四)	-	-	28	-	58	3
1200	其他應收款	48,515	3	46,715	2	54,179	-
1210	其他應收款—關係人(附註二四)	224	-	73	-	135	-
1220	本期所得稅資產(附註四)	148	-	142	-	122	18
130X	存貨(附註十)	278,558	14	319,552	16	338,106	-
1421	預付貸款	40,564	2	151,839	8	-	-
1470	其他流動資產	929	-	5,605	-	39,730	2
11XX	流動資產總計	882,685	46	1,046,008	53	846,377	46
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註七)	-	-	-	-	30	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註六及八)	-	-	-	-	90,000	5
1600	不動產、廠房及設備(附註十二)	829,233	43	844,950	43	831,787	45
1755	使用權資產(附註四及十三)	145,191	7	-	-	-	-
1780	無形資產(附註十四)	17,928	1	17,322	1	17,183	1
1840	遞延所得稅資產—非流動(附註四)	51,244	3	52,341	3	51,920	3
1920	存出保證金(附註六)	8,465	-	1,700	-	1,645	-
1990	其他非流動資產—其他	1,100	-	1,393	-	1,370	-
15XX	非流動資產總計	1,053,161	54	917,706	47	993,935	54
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,935,846	100	\$ 1,963,714	100	\$ 1,840,312	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十五)	\$ 343,789	18	\$ 387,870	20	\$ 256,754	14
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七)	-	-	2,400	-	-	-
2150	應付票據	368	-	-	-	-	-
2170	應付帳款	84,119	4	112,990	6	133,415	7
2200	其他應付款(附註十七)	58,890	3	52,965	2	59,158	3
2220	其他應付款—關係人(附註二四)	-	-	70	-	1,820	-
2230	本期所得稅負債(附註四)	7	-	279	-	498	-
2280	租賃負債—流動(附註四及十三)	34,989	2	-	-	-	-
2321	一年內到期之應付公司債(附註十六)	6,863	-	289,836	15	-	-
2399	其他流動負債	24,933	1	24,079	1	24,460	2
21XX	流動負債總計	553,958	28	870,489	44	476,105	26
	非流動負債						
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動(附註七)	-	-	-	-	2,100	-
2530	應付公司債(附註十六)	-	-	-	-	288,413	15
2540	長期借款(附註十五)	583,800	30	290,800	15	253,600	14
2580	租賃負債—非流動(附註四及十三)	112,893	6	-	-	-	-
2620	長期應付款項—關係人(附註二四)	33,117	2	32,869	2	32,753	2
2645	存入保證金	197	-	202	-	201	-
25XX	非流動負債總計	730,007	38	323,871	17	577,067	31
2XXX	負債總計	1,283,965	66	1,194,360	61	1,053,172	57
	歸屬於本公司業主之權益						
	股本						
3110	普通股股本(附註十八)	1,068,000	55	1,068,000	54	1,068,000	58
3200	資本公積(附註十八)	12,343	1	12,343	1	12,343	1
	保留盈餘(附註十八)	-	-	-	-	-	-
3350	待彌補虧損	(510,229)	(26)	(421,007)	(22)	(397,666)	(22)
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(41,264)	(2)	(27,945)	(1)	(32,829)	(2)
31XX	本公司業主權益總計	528,850	28	631,391	32	649,848	35
36XX	非控制權益(附註十一)	123,031	6	137,963	7	137,292	8
3XXX	權益總計	651,881	34	769,354	39	787,140	43
	負債與權益總計	\$ 1,935,846	100	\$ 1,963,714	100	\$ 1,840,312	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：鄭功輝



誠創科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 與 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$ 359,327	100	\$ 264,763	100	\$ 947,824	100	\$ 902,173	100
5000	營業成本 (附註十)	(342,122)	(95)	(233,818)	(88)	(894,606)	(94)	(815,690)	(91)
5900	營業毛利	17,205	5	30,945	12	53,218	6	86,483	9
	營業費用								
6100	推銷費用	(10,378)	(3)	(12,356)	(5)	(31,095)	(3)	(35,410)	(4)
6200	管理費用	(32,002)	(9)	(25,625)	(10)	(97,894)	(10)	(78,391)	(9)
6300	研究發展費用	(4,947)	(1)	(3,194)	(1)	(13,153)	(1)	(6,175)	(1)
6450	預期信用減損利益 (損失) (附註九)	149	-	(5,291)	(2)	33	-	(5,295)	-
6000	營業費用合計	(47,178)	(13)	(46,466)	(18)	(142,175)	(14)	(125,271)	(14)
6900	營業損失	(29,973)	(8)	(15,521)	(6)	(88,957)	(8)	(38,788)	(5)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	55	-	41	-	286	-	564	-
7190	其他收入—其他	1,726	-	657	-	5,529	1	1,417	-
7210	處分不動產、廠房及設備利益	1,163	-	4	-	1,948	-	93	-
7230	外幣兌換利益	4,359	1	8,550	3	4,915	1	11,775	1
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產 及負債淨利益 (損失)	3,270	1	(739)	-	2,400	-	(500)	-
7510	利息費用	(11,729)	(3)	(4,436)	(2)	(24,350)	(3)	(13,350)	(1)
7590	什項支出	(1,410)	-	(846)	-	(2,895)	-	(1,869)	-
7000	營業外收入及支出合計	(2,566)	(1)	3,231	1	(12,167)	(1)	(1,870)	-
7900	稅前淨損	(32,539)	(9)	(12,290)	(5)	(101,124)	(9)	(40,658)	(5)
7950	所得稅費用 (附註四及二十)	-	-	(1,322)	-	-	-	(382)	-
8200	本期淨損	(32,539)	(9)	(13,612)	(5)	(101,124)	(9)	(41,040)	(5)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	(24,519)	(7)	(26,805)	(10)	(16,349)	(2)	(18,107)	(2)
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(24,519)	(7)	(26,805)	(10)	(16,349)	(2)	(18,107)	(2)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 57,058)	(16)	(\$ 40,417)	(15)	(\$ 117,473)	(11)	(\$ 59,147)	(7)
	本期淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 29,265)	(8)	(\$ 15,442)	(6)	(\$ 89,222)	(8)	(\$ 42,344)	(5)
8620	非控制權益	(3,274)	(1)	1,830	1	(11,902)	(1)	1,304	-
8600		(\$ 32,539)	(9)	(\$ 13,612)	(5)	(\$ 101,124)	(9)	(\$ 41,040)	(5)
	本期綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 49,236)	(14)	(\$ 37,277)	(14)	(\$ 102,541)	(10)	(\$ 57,101)	(7)
8720	非控制權益	(7,822)	(2)	(3,140)	(1)	(14,932)	(1)	(2,046)	-
8700		(\$ 57,058)	(16)	(\$ 40,417)	(15)	(\$ 117,473)	(11)	(\$ 59,147)	(7)
	每股虧損 (附註二一)								
9710	基 本	(\$ 0.27)		(\$ 0.14)		(\$ 0.83)		(\$ 0.40)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：鄭功煒



誠創科技股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司之權益	主營業務之權益									
		股本	資本公積	保留盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	非控制權益	權益	總額		
A1	107 年 1 月 1 日餘額	106,800	91,144	434,123	18,072	706,949	139,338	846,287			
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	42,344	-	42,344	1,304	41,040			
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	14,757	14,757	3,350	18,107			
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	42,344	14,757	57,101	2,046	59,147			
C11	資本公積彌補虧損	-	78,801	78,801	-	-	-	-			
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	106,800	12,343	397,666	32,829	649,848	137,292	787,140			
A1	108 年 1 月 1 日餘額	106,800	12,343	421,007	27,945	631,391	137,963	769,354			
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	89,222	-	89,222	11,902	101,124			
D3	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	13,319	13,319	3,030	16,349			
D5	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	89,222	13,319	102,541	14,932	117,473			
Z1	108 年 9 月 30 日餘額	106,800	12,343	510,229	41,264	528,850	123,031	651,881			



董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：鄭功輝

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

誠創科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 101,124)	(\$ 40,658)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	67,745	43,913
A20200	攤銷費用	709	852
A20300	預期信用減損損失	33	5,295
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(2,400)	(500)
A20900	利息費用	24,350	13,350
A21200	利息收入	(286)	(564)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(1,948)	(93)
A24100	外幣兌換利益	(4,915)	(11,775)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(419)	(20,072)
A31150	應收帳款	18,129	147,768
A31160	應收帳款－關係人	28	185
A31180	其他應收款	(1,800)	(25,052)
A31190	其他應收款－關係人	(151)	255
A31200	存貨	40,994	(61,456)
A31230	預付款項	115,951	27,731
A31240	其他非流動資產	293	(1,261)
A32130	應付票據	368	-
A32150	應付帳款	(28,871)	(5,311)
A32180	其他應付款	12,445	(8,113)
A32190	其他應付款－關係人	(70)	(4,221)
A32230	其他流動負債	854	11,991
A33000	營運產生之現金	139,915	72,264
A33100	收取之利息	286	564
A33300	支付之利息	(18,477)	(8,978)
A33500	支付之所得稅	(490)	(209)
AAAA	營業活動之淨現金流入	121,234	63,641

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 47,827)	(\$ 371,738)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	12,526	143
B03800	存出保證金(增加)減少	(6,765)	2,129
B04500	購置無形資產	(1,284)	(1,470)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(43,350)	(370,936)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(44,081)	(62,951)
C01600	舉借長期借款	293,000	253,600
C01300	償還公司債	(286,815)	-
C03100	存入保證金減少	(5)	(110)
C03700	其他應付款—關係人增加(減少)	248	(683)
C04020	租賃本金償還	(26,936)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(64,589)	189,856
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(8,774)	(8,064)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	4,521	(125,503)
E00100	期初現金及約當現金餘額	163,880	215,532
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 168,401	\$ 90,029

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：鄭功輝



誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

誠創科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於 89 年 4 月 1 日，主要營業項目為電子零組件製造、批發與零售等業務，本公司股票於 97 年 4 月 30 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂(或變動)之合約依 IFRS 16 評估是否係屬(或包含)租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量，所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.66%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租

賃給付總額	\$ 167,018
減：適用豁免之短期租賃	(467)
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ 166,551</u>
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	<u>\$ 157,221</u>
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$ 157,221</u>

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用之 調 整	108年1月1日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 157,221	\$ 157,221
資產影響	\$ -	\$ 157,221	\$ 157,221
租賃負債—流動	\$ -	\$ 31,695	\$ 31,695
租賃負債—非流動	-	125,526	125,526
負債影響	\$ -	\$ 157,221	\$ 157,221

(二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一、附表三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、實質固定給付及取決於指數或費率之變動租賃給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 642	\$ 936	\$ 1,024
銀行支票及活期存款	<u>167,759</u>	<u>162,944</u>	<u>89,005</u>
	<u>\$ 168,401</u>	<u>\$ 163,880</u>	<u>\$ 90,029</u>

截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司均有銀行存款 90,000 仟元係提供予銀行做為可轉換公司債及融資借款之擔保品，予以分類為按攤銷後成本衡量之金融資產（請參閱附註八）。

本公司定期存款因提供購料保證金設定質押之用，已轉列「存出保證金」科目如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
定期存款	\$ 1,720	\$ 800	\$ -

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 1,806
<u>金融資產—非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債贖回權(附註十六)	\$ -	\$ -	\$ 30
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債賣回權(附註十六)	\$ -	\$ 2,400	\$ -
<u>金融負債—非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債賣回權(附註十六)	\$ -	\$ -	\$ 2,100

(一) 在資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(仟	元)
107年9月30日														
賣出遠期外匯	美元	/	人民幣	107.10.20	~	107.12.20	USD750	/	RMB5,163					

(二) 合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動			
可轉換公司債及融資借款擔保品（附註六及二五）	\$ 90,000	\$ 90,000	\$ -
非流動			
可轉換公司債擔保品（附註六及二五）	-	-	90,000
	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ 90,000</u>

九、應收票據及應收帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 419	\$ -	\$ 21,119
減：備抵損失	-	-	(5,286)
	<u>\$ 419</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,833</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 273,571	\$ 286,803	\$ 307,388
減：備抵損失	(18,644)	(18,629)	(1,009)
	<u>\$ 254,927</u>	<u>\$ 268,174</u>	<u>\$ 306,379</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ 28	\$ 58
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 58</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 3 個月，應收票據及帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風控部門複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收票據及帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收票據及帳款之可回收金額以確保無法回收之應收票據及帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司係參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況估列應收票據及帳款之備抵損失如下：

108年9月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~180天	逾期 181~360天	逾期 超過361天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%-30%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 178,576	\$ 30,973	\$ 10,892	\$ 5,612	\$ 19,496	\$ 9,797	\$ 18,644	\$ 273,990
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	(18,644)	(18,644)
攤銷後成本	<u>\$ 178,576</u>	<u>\$ 30,973</u>	<u>\$ 10,892</u>	<u>\$ 5,612</u>	<u>\$ 19,496</u>	<u>\$ 9,797</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 255,346</u>

107年12月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~180天	逾期 181~360天	逾期 超過361天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%-30%	95%-100%	100%	
總帳面金額	\$ 241,298	\$ 24,104	\$ 2,283	\$ 430	\$ -	\$ 17,678	\$ 1,010	\$ 286,803
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	(17,619)	(1,010)	(18,629)
攤銷後成本	<u>\$ 241,298</u>	<u>\$ 24,104</u>	<u>\$ 2,283</u>	<u>\$ 430</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 268,174</u>

107年9月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~180天	逾期 181~360天	逾期 超過361天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%-30%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 269,646	\$ 28,179	\$ 6,107	\$ 2,119	\$ 21,325	\$ 122	\$ 1,009	\$ 328,507
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	(5,286)	-	(1,009)	(6,295)
攤銷後成本	<u>\$ 269,646</u>	<u>\$ 28,179</u>	<u>\$ 6,107</u>	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 16,039</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 322,212</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 18,629	\$ 997
加：本期提列減損損失	33	5,295
外幣換算差額	(18)	3
期末餘額	<u>\$ 18,644</u>	<u>\$ 6,295</u>

截至 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，各有應收帳款人民幣 30,000 仟元（折合新台幣 134,070 仟元及 132,990 仟元）提供予山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子（山東）有限公司申請銀行借款額度之反擔保品（係依據中華人民共和國擔保法第四條規定），請參閱附註十五及二五。

十、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
製成品	\$ 29,776	\$ 21,709	\$ 28,372
在製品	78,067	103,574	106,907
原物料	38,671	63,050	60,788
商品存貨	<u>132,044</u>	<u>131,219</u>	<u>142,039</u>
	<u>\$ 278,558</u>	<u>\$ 319,552</u>	<u>\$ 338,106</u>

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日存貨相關之銷貨成本分別為 342,122 仟元、233,818 仟元、894,606 仟元及 815,690 仟元。

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益（損失）624 仟元、287 仟元、（47）仟元及（8）仟元，存貨跌價回升利益係因將原提列呆滯損失之存貨去化所致。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
本公司	SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	誠新資訊科技股份有限公司	批發零售	100%	100%	100%	
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創科技(蘇州)有限公司	冷陰極燈管業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創貿易有限公司	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子(山東)有限公司	半導體芯片及電子元器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED	81.37%	81.37%	81.37%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子有限公司	照明燈具等製造及銷售 半導體芯片及電子元器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED 照明燈具等銷售	60%	60%	60%	

註 1：上述列入合併財務報告編製個體之子公司 108 年及 107 年 9 月 30 日均係以經會計師核閱之財務報表所編製，107 年 12 月 31 日係以經會計師查核之財務報表所編製。

具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
海灣電子(山東)有限公司	山東	18.63%	18.63%	18.63%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三及附表四。

以下山東海灣公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

額編製：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 484,217	\$ 647,916	\$ 675,309
非流動資產	449,889	345,167	349,142
流動負債	(175,964)	(276,901)	(312,768)
非流動負債	(111,132)	(202)	(201)
權益	\$ 647,010	\$ 715,980	\$ 711,482

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 526,472	\$ 582,593	\$ 578,933
非控制權益	120,538	133,387	132,549
	\$ 647,010	\$ 715,980	\$ 711,482

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 506,725	\$ 736,834
本期淨(損)利	(\$ 52,453)	\$ 3,129

淨損歸屬於：

本公司業主	(\$ 42,681)	\$ 2,546
非控制權益	(9,772)	583
	(\$ 52,453)	\$ 3,129

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	預付房地款	未完工程及 待驗設備	合 計
成本										
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 204,283	\$ 646,522	\$ 12,149	\$ 3,184	\$ 1,185	\$ 65,812	\$ 86,360	\$ 12,290	\$ 1,031,785
增 添	-	1,950	14,886	-	2,335	-	1,668	301,169	52,808	374,816
處 分	-	-	-	(500)	(7)	-	-	-	-	(507)
重 分 類	323,387	57,047	262	-	-	-	-	(387,529)	6,833	-
淨兌換差額	-	(1,507)	(16,513)	(292)	(35)	1	(1,614)	-	(790)	(20,750)
107年9月30日餘額	\$ 323,387	\$ 261,773	\$ 645,157	\$ 11,357	\$ 5,472	\$ 1,186	\$ 65,866	\$ -	\$ 71,141	\$ 1,385,344
累計折舊及減值										
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 54,552	\$ 405,292	\$ 8,113	\$ 2,653	\$ 592	\$ 52,031	\$ -	\$ -	\$ 523,233
折舊費用	-	7,130	32,903	931	283	205	2,461	-	-	43,913
處 分	-	-	-	(450)	(7)	-	-	-	-	(457)
淨兌換差額	-	(438)	(11,116)	(223)	(35)	1	(1,291)	-	-	(13,132)
107年9月30日餘額	\$ -	\$ 61,244	\$ 427,049	\$ 8,371	\$ 2,894	\$ 798	\$ 53,201	\$ -	\$ -	\$ 583,352
107年9月30日淨額	\$ 323,387	\$ 200,529	\$ 218,108	\$ 2,986	\$ 2,583	\$ 388	\$ 12,665	\$ -	\$ 71,141	\$ 831,282
成本										
108年1月1日餘額	\$ 323,387	\$ 277,637	\$ 660,428	\$ 11,449	\$ 6,833	\$ 1,185	\$ 66,280	\$ -	\$ 63,528	\$ 1,410,722
增 添	-	5,988	13,777	-	-	-	797	20,745	-	41,307
處 分	-	-	(59,845)	-	(32)	-	(2,565)	-	-	(62,442)
淨兌換差額	-	(1,729)	(15,169)	(295)	(36)	-	(1,518)	(553)	-	(19,300)
108年9月30日餘額	\$ 323,387	\$ 281,896	\$ 599,191	\$ 11,154	\$ 6,765	\$ 1,185	\$ 62,994	\$ 20,192	\$ 63,528	\$ 1,370,292
累計折舊及減值										
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 57,646	\$ 441,414	\$ 8,741	\$ 2,990	\$ 866	\$ 54,120	\$ -	\$ -	\$ 565,777
折舊費用	-	3,586	32,621	910	719	205	2,008	-	-	40,049
處 分	-	-	(49,689)	-	(32)	-	(2,143)	-	-	(51,864)
淨兌換差額	-	(516)	(10,828)	(258)	(35)	-	(1,256)	-	-	(12,903)
108年9月30日餘額	\$ -	\$ 60,716	\$ 413,518	\$ 9,393	\$ 3,642	\$ 1,071	\$ 52,719	\$ -	\$ -	\$ 541,059
108年1月1日淨額	\$ 323,387	\$ 219,991	\$ 219,014	\$ 2,708	\$ 3,843	\$ 319	\$ 12,160	\$ -	\$ 63,528	\$ 814,950
108年9月30日淨額	\$ 323,387	\$ 221,180	\$ 185,673	\$ 1,761	\$ 3,123	\$ 114	\$ 10,275	\$ 20,192	\$ 63,528	\$ 829,233

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	10至44年
機器設備	4至10年
運輸設備	5至6年
辦公設備	4至6年
租賃改良	5年
其他設備	1至10年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產－108年

		<u>108年9月30日</u>
使用權資產帳面金額		
房屋及建築物		<u>\$ 145,191</u>
	<u>108年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
使用權資產之增加	<u>\$ 1,193</u>	<u>\$ 19,246</u>
使用權資產之折舊費用		
房屋及建築物	<u>\$ 9,218</u>	<u>\$ 27,696</u>

(二) 租賃負債－108年

		<u>108年9月30日</u>
租賃負債帳面金額		
流動		<u>\$ 34,989</u>
非流動		<u>\$ 112,893</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>108年9月30日</u>
房屋及建築物	1.66%

十四、無形資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
電腦軟體	\$ 3,762	\$ 3,832	\$ 3,562
客戶關係	-	276	549
商譽	13,297	13,166	13,072
專利權	869	48	-
	<u>\$ 17,928</u>	<u>\$ 17,322</u>	<u>\$ 17,183</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於108年及107年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

十五、借款

(一) 短期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 244,935	\$ 298,853	\$ 256,754
無擔保借款			
信用借款	98,854	89,017	-
	<u>\$ 343,789</u>	<u>\$ 387,870</u>	<u>\$ 256,754</u>

短期借款利率於108年9月30日暨107年12月31日及9月30日分別為1.3%~2.45%、1.25%~6.09%及1.25%~6.09%。

108年9月30日暨107年12月31日及9月30日之擔保借款分別有244,935仟元、187,128仟元及145,929仟元，係本公司之銀行借款，其中各有100,000仟元、99,000仟元及139,000仟元係以本公司自有建築物抵押擔保，另144,935仟元、88,128仟元及6,929仟元係以關係人（本公司董事長馬永玲先生）提供之擔保信用狀做為擔保品，請參閱附註二四及二五。

107年12月31日及9月30日之擔保借款分別有111,725仟元及110,825仟元係海灣電子（山東）有限公司之銀行借款且係以山東同欣電子有限公司提供之土地做為擔保品；海灣電子（山東）有限公司依據中華人民共和國擔保法第四條規定（第三人為債務人向債權人提供擔保時，可以要求債務人提供反擔保）與山東同欣電子有限公司簽訂反擔保合同，於107年12月31日及9月30日以其應收帳款做為上述借款額度之反擔保品，請參閱附註九及二五。

(二) 長期借款

	利率 %	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>合作金庫銀行</u>				
擔保借款—借款期間 107.05 ~127.05，貸款額度為新 台幣 84,500 仟元，自第 4 年開始，每月為一期，分 204 期償還本金，並以本 公司自有土地及建築物抵 押擔保，請參閱附註二五。	1.68%	\$ 84,500	\$ 84,500	\$ 84,500
<u>日盛國際商業銀行</u>				
擔保借款—借款期間 108.9 ~110.8，貸款額度為新台 幣 206,300 仟元，到期償 還本金，並以本公司自有 土地及建築物抵押擔保， 請參閱附註二五。	1.68%	206,300	206,300	169,100
<u>板信銀行</u>				
擔保借款—借款期間 108.9 ~111.9，貸款額度為新台 幣 293,000 仟元，到期償 還本金，並以本公司董事 長馬永玲先生提供之擔保 信用狀及本公司銀行存款 質押作為擔保品，請參閱 附註二五。	2.00%	293,000	-	-
減：列為一年內到期部分		-	-	-
		<u>\$ 583,800</u>	<u>\$ 290,800</u>	<u>\$ 253,600</u>

十六、應付公司債

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 288,413
減：列為一年內到期部分	6,863	289,836	-
	<u>\$ 6,863</u>	<u>\$ 289,836</u>	<u>\$ 288,413</u>

本公司於 106 年 9 月 15 日發行每張面額為新台幣 100 仟元整之可轉換公司債，並以票面金額之 100% 發行，發行總金額為新台幣 300,000 仟元整。

(一) 上述可轉換公司債之重要權利義務如下：

1. 發行時間自發行日 106 年 9 月 15 日起至 109 年 9 月 15 日止，為期 3 年。
2. 債券票面利率為 0%

3. 轉換期間：

本轉換公司債發行之日起滿三個月之翌日起至到期日為止，除本公司無償配股停止過戶日，現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前 1 日止及其他本公司普通股依法暫停過戶期間外，得隨時透過交易券商轉知集保公司向本公司之股務代理機構請求依轉換辦法轉換為本公司普通股。

4. 轉換價格及其調整：

本轉換公司債轉換價格之訂定，係以 106 年 9 月 7 日為轉換價格訂定基準日，轉換價格定為每股新台幣 21.6 元。本轉換公司債發行後，轉換價格應依本轉換公司債發行及轉換辦法做調整。

5. 本公司對本轉換公司債之贖回權：

本轉換公司債自 106 年 12 月 16 日起至 109 年 8 月 6 日止，若本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% 者，本公司得於其後 30 個營業日內收回流通在外之本轉換公司債。

本轉換公司債自 106 年 12 月 16 日起至 109 年 8 月 6 日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得於其後任何時間收回其流通在外之本轉換公司債。

6. 本公司對本轉換公司債債券持有人之賣回權：

本轉換公司債以民國 108 年 9 月 15 日為債券持有人賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前 30 日，要求本公司以債券面額將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

7. 發行期間屆滿可轉換公司債之處理：

本公司於本轉換公司債到期時依債券面額將債券持有人所持有債券以現金一次償還。

(二) 本可轉換公司債包括資產、負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.9712%。

主契約債務工具及贖回權衍生性工具 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之變動如下：

	主契約債務 工具部分	贖回權衍生 工具	衍生工具 賣回權
期初餘額	\$ 289,836	\$ -	(\$ 2,400)
利息費用	3,842	-	-
贖回公司債	(286,815)	-	-
公允價值變動損益	-	-	2,400
	<u>\$ 6,863</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

主契約債務工具及贖回權衍生性工具 107 年 1 月 1 日至 107 年 9 月 30 日之變動如下：

	主契約債務 工具部分	贖回權衍生 工具	衍生工具 賣回權
期初餘額	\$ 284,184	\$ 840	(\$ 540)
利息費用	4,229	-	-
公允價值變動損益	-	(810)	(1,560)
	<u>\$ 288,413</u>	<u>\$ 30</u>	<u>(\$ 2,100)</u>

十七、負債準備

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
員工福利(帳列其他應付款)	<u>\$ 215</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,380</u>

員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

十八、權益

(一) 股本

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>106,800</u>	<u>106,800</u>	<u>106,800</u>
已發行股本	<u>\$ 1,068,000</u>	<u>\$ 1,068,000</u>	<u>\$ 1,068,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>僅得用以彌補虧損</u> 認股權失效	\$ 12,057	\$ -	\$ -
<u>不得作為任何用途</u> 可轉換公司債權益組成 部分	286 \$ 12,343	12,343 \$ 12,343	12,343 \$ 12,343

(三) 待彌補虧損

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註十九之(二)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司之股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素為原則。分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%；惟有突發性重大投資計畫且無法取得其他資金支應時，得不發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 108 年 6 月 24 日及 107 年 6 月 27 日舉行股東常會分別決議通過盈虧撥補事項，因 107 及 106 年度為待彌補虧損，故無盈餘可供分配。有關股東會決議通過虧損撥補案情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

十九、本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用

(一) 本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	108年7月1日至9月30日			107年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 21,661	\$ 16,666	\$ 38,327	\$ 39,830	\$ 18,575	\$ 58,405
勞健保費用	1,313	955	2,268	7,146	1,878	9,024
退休金費用	-	443	443	24	379	403
其他員工 福利費用	3,999	2,620	6,619	2,175	1,295	3,470
折舊費用	11,298	11,034	22,332	11,496	2,981	14,477
攤銷費用	-	399	399	-	292	292

功能別 性質別	108年1月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 76,259	\$ 55,106	\$ 131,365	\$ 123,164	\$ 53,486	\$ 176,650
勞健保費用	4,861	2,987	7,848	21,000	5,503	26,503
退休金費用	-	1,283	1,283	37	1,089	1,126
其他員工 福利費用	15,062	6,976	22,038	5,287	5,389	10,676
折舊費用	34,482	33,263	67,745	35,623	8,290	43,913
攤銷費用	-	709	709	-	852	852

合併公司 108 年及 107 年 9 月 30 日，員工人數分別為 485 人及 798 人，其計算基礎與員工福利費用一致。

(二) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。因本公司 107 及 106 年度並未獲利，故 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未估列員工酬勞及董監事酬勞。

本公司分別於 108 年 3 月 29 日及 107 年 3 月 23 日舉行董事會，因 107 及 106 年度為待彌補虧損，分別決議通過不分派 107 及 106 年度員工酬勞及董監酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 年及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 107 年及 106 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 108 年及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ 1,322	\$ -	\$ 382
遞延所得稅				
本期產生者	-	-	-	-
認列於損益之所得稅 費用(利益)	\$ -	\$ 1,322	\$ -	\$ 382

註：以各地區營運個體之營運結果為稅前淨利者，乘以所適用之個別稅率彙總而得。

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 本公司截至 106 年度(含)以前之營利事業所得稅結算申報案業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股虧損

合併公司 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日每股虧損之計算如下：

	金額(分子)		每股虧損(元)
	本期純損 (歸屬於本公司 業主)	股數 (分母) (仟股)	
<u>108年7月1日至9月30日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期 純損	(\$ 29,265)	106,800	(\$ 0.27)
<u>107年7月1日至9月30日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期 純損	(\$ 15,442)	106,800	(\$ 0.14)

	<u>金額 (分子)</u>		<u>每股虧損 (元)</u>
	<u>本期純損</u>	<u>股數</u>	<u>本期純損</u>
	<u>(歸屬於本公司業主)</u>	<u>(分母)</u>	<u>(歸屬於本公司業主)</u>
	<u>(仟股)</u>	<u>(仟股)</u>	
<u>108年1月1日至9月30日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ 89,222)	106,800	(\$ 0.83)
<u>107年1月1日至9月30日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ 42,344)	106,800	(\$ 0.40)

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稀釋每股虧損之計算。

二二、非現金交易

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>108年1月1月</u>	<u>107年1月1月</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
購置固定資產	\$ 41,307	\$ 374,816
加：期初應付設備款	8,280	9,766
減：期末應付設備款	(1,760)	(12,844)
本期支付現金	\$ 47,827	\$ 371,738

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日其帳面金額與公允價值未有重大差異者。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

		107年12月31日			
		第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債					
衍生工具(未指定避險)－可轉換公司債賣回權(附註十六)		\$ -	\$ 2,400	\$ -	\$ 2,400
		107年9月30日			
		第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
衍生工具－遠期外匯合約		\$ -	\$ 1,806	\$ -	\$ 1,806
衍生工具(未指定避險)－可轉換公司債贖回權(附註十六)		\$ -	\$ 30	\$ -	\$ 30
透過損益按公允價值衡量之金融負債					
衍生工具(未指定避險)－可轉換公司債賣回權(附註十六)		\$ -	\$ 2,100	\$ -	\$ 2,100

108年及107年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策：

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、借款、應收帳款、應付帳款等。合併公司之財務管理部門為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司依據董事會通過之從事衍生性金融商品交易處理程序來操作衍生金融工具以規避匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具之交易。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外

幣匯率風險，包括以遠期外匯合約規避因出口而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式自前期以來並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二七。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率變動1%予以調整，下表之正數係表示當相關外幣升值1%時，將使稅後淨利增加（減少）之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
綜合損益影響數	\$ 1,592	\$ 535

(2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自浮動利率借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ -	\$ -	\$ -
金融負債	934,452	678,670	510,354

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升一個百分點，合併公司108年及107年1月1日至9月30日之現金流出分別增加7,008仟元及3,828仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利，故能有效降低合併公司之信用風險。合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

108年9月30日				
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 143,574	\$ -	\$ 33,117	\$ 176,691
浮動利率負債	350,652	499,300	84,500	934,452
租賃負債	34,989	69,454	43,439	147,882
	<u>\$ 529,215</u>	<u>\$ 568,754</u>	<u>\$ 161,056</u>	<u>\$ 1,259,025</u>

107年12月31日				
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 166,227	\$ -	\$ 32,869	\$ 199,096
浮動利率負債	677,706	-	290,800	968,506
	<u>\$ 843,933</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 323,669</u>	<u>\$ 1,167,602</u>

107年9月30日				
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 194,594	\$ -	\$ 32,753	\$ 227,347
浮動利率負債	256,754	457,513	84,500	798,767
	<u>\$ 451,348</u>	<u>\$ 457,513</u>	<u>\$ 117,253</u>	<u>\$ 1,026,114</u>

二四、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易明細揭露如下：

關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
馬永玲	本公司之董事長
福甸實業股份有限公司	主要管理階層控制之個體
大華國際資產管理股份有限公司	主要管理階層控制之個體
元大證券股份有限公司	實質關係人

(一) 銷貨收入

關係人類別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 46

合併公司與關係人等交易事項，其價格與收款條件與一般客戶無重大差異。

(二) 租金費用

關係人類別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
主要管理階層控制之個體	\$ 67	\$ 200	\$ 467	\$ 600

(三) 股務費用

關係人類別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
元大證券股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 214

(四) 應收帳款－關係人

關係人類別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
實質關係人	\$ -	\$ 28	\$ 58

(五) 其他應收款及其他應付款（不含資金借貸）

關係人類別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
1.其他應收款			
主要管理階層	\$ 224	\$ 73	\$ 135
2.其他應付款			
主要管理階層控制之個體	\$ -	\$ 70	\$ 70

其他應收款係合併公司代墊費用等尚未收到之款項。

其他應付款係本公司應付公司債承銷費用及租金等費用。

(六) 資金貸入

關係人類別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他應付款			
福甸實業股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 1,750
長期應付款項			
馬永玲	\$ 33,117	\$ 32,869	\$ 32,753

合併公司向關係人借入款項並未計息。

(七) 擔保借款

擔保借款之相關資訊請參閱附註十五。

(八) 背書保證

108年9月30日及107年12月31日之短期借款分別有98,854仟元及89,017仟元，係由其他關係人（本公司董事長馬永玲先生）以個人名義為合併公司之連帶保證人。

(九) 主要管理階層薪酬

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 7,018	\$ 6,769	\$ 21,988	\$ 20,145

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為融資借款、發行可轉換公司債及進口原物料之關稅之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 500,183	\$ 501,507	\$ 483,064
質押銀行存款	91,720	90,800	90,000
應收帳款	-	134,070	132,990
	<u>\$ 591,903</u>	<u>\$ 726,377</u>	<u>\$ 706,054</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 108 年 9 月 30 日止，合併公司因專案計畫合約而開立存出保證票據計 5,650 仟元。

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

108 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	5,167		31.04	\$	160,393	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
歐 元		28		33.95		941	
港 幣		68		3.98		272	

107 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	2,505		30.735	\$	76,996	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
歐 元		20		35.18		689	

107 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	1,849		30.515	\$	56,411	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		96		30.515		2,929	

合併公司於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換利益已實現及未實現分別為 4,359 仟元、8,550 仟元、4,915 仟元及 11,775 仟元,由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多,故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項,及其價格、付款條件、未實現損益:(附表四)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表五。

二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區別為其營運部門。依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門如下：

台灣部門－誠創科技股份有限公司

誠新資訊科技股份有限公司

大陸部門－SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.

SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.

誠創科技（蘇州）有限公司

誠創貿易有限公司

海灣電子（山東）有限公司

海灣電子有限公司

(一) 部門收入與營運結果

合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日有關部門別財務資訊列示如下：

	108年1月1日至9月30日			
	台灣部門	大陸部門	調整及沖銷	合計
營業收入	\$ 418,203	\$ 529,621	\$ -	\$ 947,824
營業成本	(405,826)	(488,780)	-	(894,606)
營業毛利	12,377	40,841	-	53,218
營業費用	(43,315)	(98,860)	-	(142,175)
營業淨損	(30,938)	(58,019)	-	(88,957)
營業外收入及支出	(15,453)	3,286	-	(12,167)
稅前淨損	(\$ 46,391)	(\$ 54,733)	\$ -	(\$ 101,124)

	107年1月1日至9月30日			
	台灣部門	大陸部門	調整及沖銷	合計
營業收入	\$ 157,801	\$ 744,372	\$ -	\$ 902,173
營業成本	(153,779)	(661,911)	-	(815,690)
營業毛利	4,022	82,461	-	86,483
營業費用	(40,935)	(84,336)	-	(125,271)
營業淨損	(36,913)	(1,875)	-	(38,788)
營業外收入及支出	(9,507)	7,637	-	(1,870)
稅前淨損	<u>(\$ 46,420)</u>	<u>\$ 5,762</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 40,658)</u>

108年及107年1月1日至9月30日部門間交易業已沖銷。

(二) 部門資產及負債

	108年9月30日			
	台灣部門	大陸部門	調整及沖銷	合計
資 產	<u>\$ 949,480</u>	<u>\$ 986,366</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,935,846</u>
負 債	<u>\$ 969,742</u>	<u>\$ 314,223</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,283,965</u>

	107年9月30日			
	台灣部門	大陸部門	調整及沖銷	合計
資 產	<u>\$ 778,357</u>	<u>\$ 1,061,955</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,840,312</u>
負 債	<u>\$ 728,355</u>	<u>\$ 324,817</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,053,172</u>

108年及107年9月30日部門間交易業已沖銷。

(三) 主要產品及勞務之收入

合併公司主要經營冷陰極燈管、TFT 面版、光電器材、光敏傳感器、LED 照明燈具、半導體芯片及整流器件等電子元件之製造與銷售。

附表一 資金貸與他人：

單位：新台幣千元；外幣為元

編號 (註1)	貸出資金之 公司	貸與對象	往來項目 其他應收款 —關係人	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率 區間	手續費 %	資金 貸與 性質	與 質 押 金	業務往 來 金額	有短期融通 資金必要之原因 營運週轉	提列 呆帳	備 金	抵 擔 名 額	保 稱 價	品 值	對 資 金 貸 與 限 額	對 資 金 貸 與 限 額 總 額	資 金 限 額	備 註
0	誠創科技股 份有限公司	誠新資訊科技股 份有限公司		是	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 3,855	-	-	註2		\$ -		\$ -					\$ 211,540	\$ 211,540		註3

註1：係指本公司。

註2：係屬有短期融通資金之必要者。

註3：係本公司淨值40%為限。

附表二 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同之原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單	價格	及	應收(付)票據、帳款	
臺灣電子(山東)有限公司	臺灣電子有限公司	本公司之孫公司	銷	(\$ 161,728)	(32)	與一般客戶無重大差異	\$	-	-	應收帳款 \$ 50,085	20
臺灣電子有限公司	臺灣電子(山東)有限公司	本公司之孫公司	進	161,728	91	與一般客戶無重大差異		-	-	應付帳款 (50,085)	95

附表三 被投資公司資訊：

單位：新台幣仟元／原幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期	未		持		被投資公司 本期淨利(損)	本期認列之 投資利益(損失)	註
				本 期	上 期		數	%	帳 面	有 額			
本公司	誠新資訊科技	台灣	批發零售	\$ 3,000	\$ 3,000	300,000	100	(\$ 2,213)	\$ 179	\$ 179	179	註2	
本公司	SINTRONIC HOLDINGS	薩摩亞	一般投資業	1,061,568	1,061,568	USD34,200,000	100	2,514	(72)	(72)	72	註3	
本公司	SINTRONIC GLOBAL	開曼	一般投資業	517,885	517,885	USD16,684,450	100	542,741	(45,183)	(45,183)	45,183	"	
SINTRONIC GLOBAL	香港海灣	香港	半導體芯片及電子元器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED 照明燈具等銷售	9,312	9,312	USD300,000	60	17,437	(5,652)	(5,652)	3,558	"	

註 1：股數係以投資金額列示。

註 2：該轉投資公司性質為股份有限公司。

註 3：該轉投資公司性質為有限公司。

註 4：係以 108 年 9 月 30 日之期末匯率換算台幣金額。

108 年 9 月 30 日期末匯率 USD : NTD = 1 : 31.04。

附表四 大陸投資資訊：

單位：新台幣千元／原幣元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末匯出或收回投資金額		本期末匯出累積金額	本期末匯出投資金額	本期末匯出投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期末投資損失(註一)	本期末投資價值	截至本期末已匯回台灣之投資收益
				匯出	收回							
蘇州誠創	大陸經營業務	\$ 1,059,395 USD 34,130,000 (註五)	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	\$ -	\$ -	\$ 1,214,595 USD 39,130,000	\$ 1,214,595 (RMB 1,024)	5)	100.00%	5)	2,183	\$ -
誠創貿易	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	USD 6,518 USD 210,000	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	-	-	6,518 USD 210,000	(67) (RMB 14,805)	67)	100.00%	67)	330	-
山東海灣(註六)	半導體晶片及電子元器件、整流器件、光電LED 照明燈具等製造及銷售	819,146 USD 26,390,000	經投資第三地控股公司以取得大陸公司之股權	-	-	507,270 USD 16,342,450	(52,453) (RMB 11,608,903)	(41,625)	81.37%	(41,625)	525,304	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,728,383 USD 55,682,450	\$ 1,728,383 USD 55,682,450	註三

註一：本期認列投資損益係以經會計師核閱之財務報表為依據。

註二：本表相關數字涉及外幣者，除本期末認列投資損益(以 108 年第 3 季平均匯率換算)外，係以 108 年 9 月 30 日之期末匯率換算台幣金額。

註三：依據經濟部 97 年 8 月 29 日經審字第 09704604680 號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。

惟本公司依產業創新條例第二十五條第二項規定，申請符合營運總部營運範圍，無大陸投資金額之限制，核准匯回自 100 年 6 月 27 日至 103 年 6 月 26 日止，截至 103 年 6 月 26 日，本公司已實際匯出美金 55,682,450 元皆經經濟部投資審議會核准，嗣後並無新增之投資，應無超限之虞。

註四：108 年 9 月 30 日期末匯率 USD：NTD=1：31.04

RMB：NTD=1：4.354

108 年 9 月 30 日平均匯率 USD：NTD=1：31.0618

RMB：NTD=1：4.5183

註五：該公司曾辦理減資備補虧損 USD5,000,000 元，且於 103 年 6 月辦理債權轉增資 USD13,130,000 元。

註六：具重大非控制權益。

3. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

4. 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。

5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

附表五 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來		情形	
					科目	金額	交易條件	佔合併總資產之比率 (註三)
0	誠創科技股份有限公司		誠新資訊股份有限公司	1	其他應收款	\$ 3,855	與非關係人無重大差異	-
1	海灣電子(山東)有限公司		海灣電子有限公司	3	銷貨	161,728	"	17
				"	進貨	13,660	"	1
				"	應收帳款	50,085	"	3
				"	應付帳款	8,301	"	1

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：銷貨與關係人之收款條件為月結 90~120 天，非關係人為款到發貨~月結 150 天。